

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 1月10日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 良治
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	100億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年7月4日付をもって提出しました「三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン」の有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、平成26年1月10日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**(5)【申込手数料】**

<訂正前>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

<訂正後>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.15%^{*}(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は3.24%となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年5月31日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成25年5月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年11月29日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成25年11月29日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、2つのマザーファンドを組み入れることにより、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。ただし、状況によっては、マザーファンドを通さず、直接、中国の株式等に投資を行うことがあります。

ロ 投資態度

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。

- (イ) 主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港その他の取引所に上場している株式に投資します。
 - (ロ) 銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や競争力等を勘案して厳選します。
 - (ハ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。
- (ニ) ファンドの設定当初や資金動向、市況動向等の事情により上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港その他の取引所に上場している株式に投資します。

実際の運用は、2つのマザーファンドへの投資を通じて行います。

A株マザーファンド

主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所（上海、深セン）に上場している人民元建の株式（上海A株、深センA株）に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

海外の主要な株式市場に上場・登録している企業の株式、あるいは新規公開される企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

A株とQFII（適格国外機関投資家）

- A株とは、上海、深センの取引所に上場している人民元建で取引される株式のことで、原則として中国国内投資家にも参加が認められるものですが、一定の適格条件を満たした国外の機関投資家も特に参加が認められています。この認定を中国証券監督管理委員会に受ける制度をQFII（[Qualified Foreign Institutional Investors]：適格国外機関投資家）制度といいます。
- 三井住友アセットマネジメントは、日本の運用会社で2番目にQFIIの認可を得ました（2006年9月29日）。

2

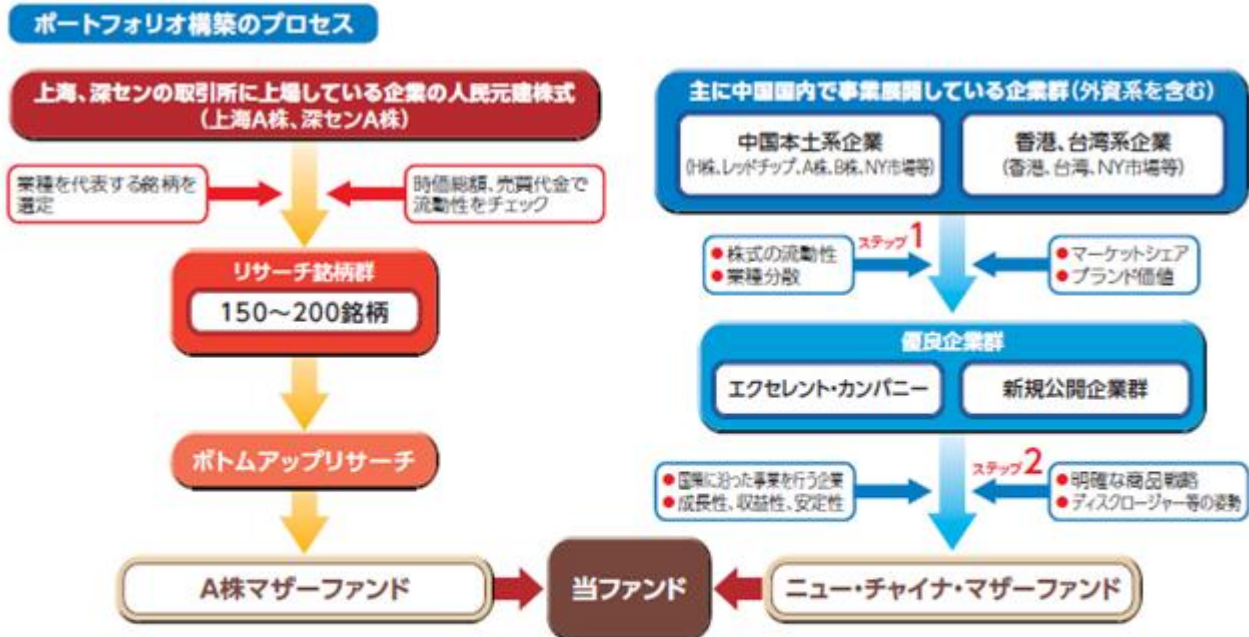
銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や競争力等を勘案して厳選します。

A株マザーファンド

組入銘柄は、流動性、企業規模等から抽出したリサーチ対象銘柄群から、ボトムアップアプローチにより企業収益の成長性等を勘案して厳選します。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。また、中国を代表する企業の新規公開にも着目し、選別投資することにより、より高い収益確保を狙います。



※上記は2013年11月末現在のものであり、将来変更される場合があります。

3

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。

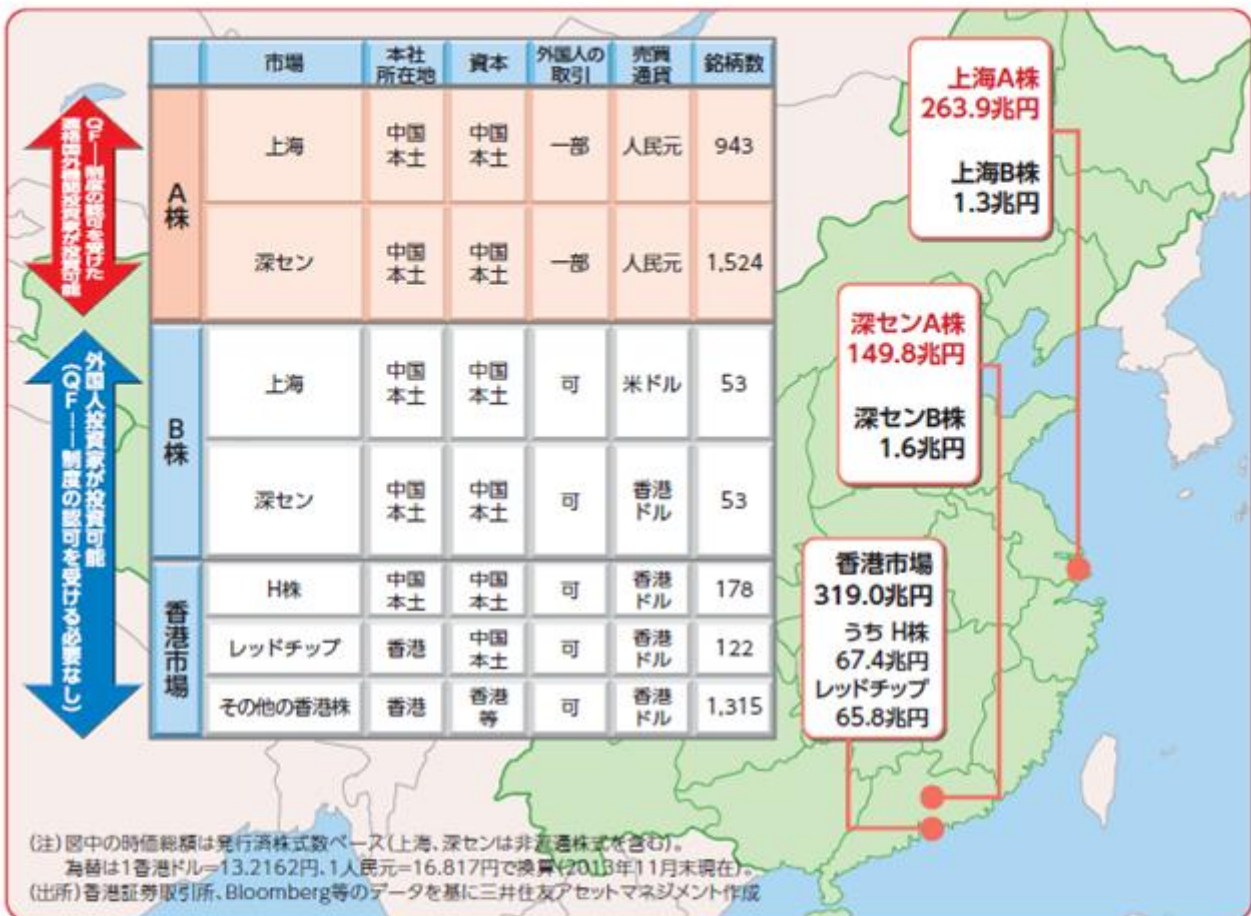
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドである「A株マザーファンド」および「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の組入を通じて、実際の運用を行います。



中国株式市場の魅力



※上図はイメージ図です。

為替相場の推移 (2003年11月末～2013年11月末)

円/人民元相場の推移



円/香港ドル相場の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

中国株式の魅力

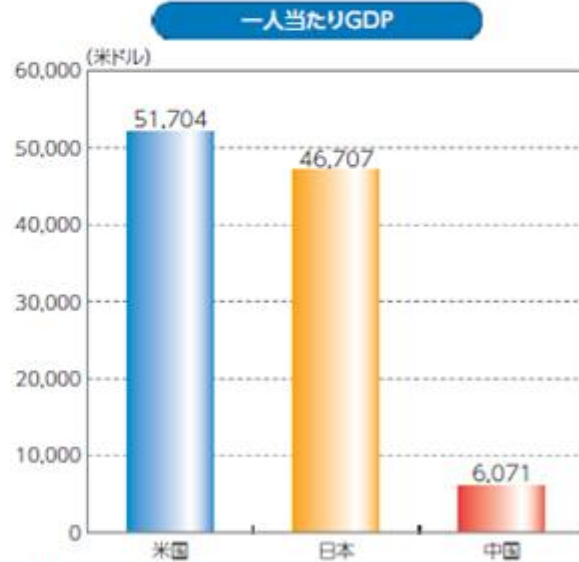
高い経済成長

- 今後も先進国を大きく上回る経済成長が予想されています。



大きな経済成長余地

- 中国のGDPは、2010年に日本を超え、世界第2位となりました。しかし一人当たりGDPは未だ日本の約1/8であり、大きな成長余地があります。



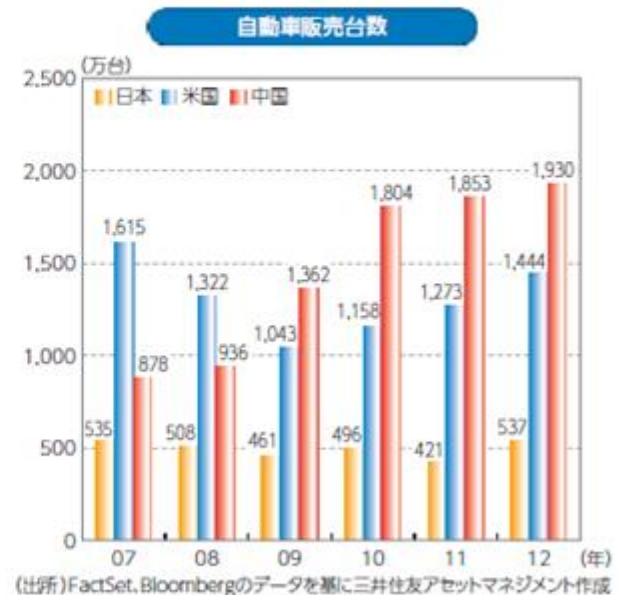
世界最大の輸出国

- 中国製品の競争力向上を反映し、輸出は拡大しています。2009年以降、輸出額は世界第1位となっています。



拡大する消費

- 中国の年間自動車販売台数は、世界最大となっています。しかし、保有台数は100世帯あたり約22台(2012年末時点)と低水準であり、所得の向上とともに今後も拡大すると考えられます。



※ グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(3) 【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

(略)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

<訂正前>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(略)

<訂正後>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.15%^{*}(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は3.24%となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(略)

（３）【信託報酬等】

<訂正前>

純資産総額に年1.89%（税抜き1.8%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.945% (0.9%)	年0.84% (0.8%)	年0.105% (0.1%)

（ ）内は税抜き。

委託会社の配分には、ニュー・チャイナ・マザーファンドの運用に関して、助言を行う投資顧問会社に支払う投資顧問報酬が含まれています。

<訂正後>

純資産総額に年1.89%^{*}（税抜き1.8%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年1.944%となります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

<信託報酬の配分（税抜き）>

委託会社	販売会社	受託会社
年0.9%	年0.8%	年0.1%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

委託会社の配分には、ニュー・チャイナ・マザーファンドの運用に関して、助言を行う投資顧問会社に支払う投資顧問報酬が含まれています。

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0063%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

（ 略 ）

<訂正後>

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0063%^{*}（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.00648%となります。

（ 略 ）

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」（以下「NISA」といいます。）をご利用の場合

NISAとは、平成26年1月1日より開始される非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年5月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年11月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成25年11月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
A株マザーファンド受益証券	日本	1,338,163,902	86.25
ニュー・チャイナ・マザーファンド受益証券	日本	199,667,024	12.87
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		13,625,077	0.88
合計（純資産総額）		1,551,456,003	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成25年11月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	A株マザーファンド	1,137,700,988	1.1092	1,261,937,936	1.1762	1,338,163,902	86.25
日本	親投資信託 受益証券	ニュー・チャイナ・マザーファンド	39,783,025	4.1712	165,942,954	5.0189	199,667,024	12.87

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成25年11月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.12
合計	99.12

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成20年 4月10日) (分配落)	9,161,716,185	10,562
(分配付)	9,264,071,863	10,680
第2期(平成21年 4月10日) (分配落)	4,114,443,243	7,672
(分配付)	4,114,443,243	7,672
第3期(平成22年 4月12日) (分配落)	6,239,637,426	9,646
(分配付)	6,239,637,426	9,646
第4期(平成23年 4月11日) (分配落)	4,317,703,128	9,892
(分配付)	4,317,703,128	9,892
第5期(平成24年 4月10日) (分配落)	2,657,357,298	7,455
(分配付)	2,657,357,298	7,455
第6期(平成25年 4月10日) (分配落)	2,234,189,979	9,533
(分配付)	2,234,189,979	9,533
平成24年11月末日	1,943,290,807	6,957
12月末日	2,186,728,315	8,064
平成25年 1月末日	2,486,153,926	9,223
2月末日	2,345,240,399	9,063
3月末日	2,190,320,605	9,076
4月末日	2,107,441,397	9,382
5月末日	2,064,746,872	10,467
6月末日	1,672,991,695	8,830
7月末日	1,567,326,930	8,940
8月末日	1,634,564,847	9,445
9月末日	1,590,359,592	9,627
10月末日	1,515,090,862	9,496
11月末日	1,551,456,003	10,123

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成19年 4月27日～平成20年 4月10日)	118
第2期(平成20年 4月11日～平成21年 4月10日)	0
第3期(平成21年 4月11日～平成22年 4月12日)	0
第4期(平成22年 4月13日～平成23年 4月11日)	0
第5期(平成23年 4月12日～平成24年 4月10日)	0
第6期(平成24年 4月11日～平成25年 4月10日)	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	6.8
第2期	27.4
第3期	25.7
第4期	2.6
第5期	24.6
第6期	27.9
第7期（中間期）	2.7

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	8,674,210,000	0
第2期	1,052,233,437	4,363,560,000
第3期	3,130,403,709	2,024,369,264
第4期	201,308,472	2,305,278,251
第5期	22,765,567	823,412,049
第6期	17,310,000	1,237,976,414
第7期（中間期）	20,000	719,706,019

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔A株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成25年11月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	中国	5,573,985,715	93.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		417,166,122	6.96
合計（純資産総額）		5,991,151,837	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成25年11月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
中国	株式	CITIC SECURITIES CO LTD	各種金融	2,404,750	225.28	541,761,318	215.71	518,733,432	8.66
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP	保険	414,887	717.97	297,879,390	697.03	289,189,515	4.83
中国	株式	HUAXIN CEMENT CO LTD-A	素材	1,260,000	219.57	276,665,760	211.34	266,293,440	4.44
中国	株式	SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK CO LTD	銀行	1,528,983	173.04	264,577,476	167.32	255,841,667	4.27
中国	株式	CHINA SHIPBUILDING INDUSTRY CO LTD-A	資本財	2,500,000	91.89	229,740,000	102.14	255,360,000	4.26
中国	株式	YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	148,000	1,294.77	191,626,848	1,716.62	254,060,352	4.24
中国	株式	POLY REAL ESTATE GROUP CO -A	不動産	1,533,035	192.19	294,637,062	150.19	230,249,592	3.84
中国	株式	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	耐久消費財・アパ レル	422,500	463.00	195,620,880	523.82	221,315,640	3.69
中国	株式	SHANXI LANHUA SCI-TECH-A	素材	1,012,600	272.23	275,664,310	214.53	217,239,153	3.63
中国	株式	JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	1,048,326	156.74	164,318,810	184.63	193,554,526	3.23
中国	株式	XINJIANG TIANFU THERMOELE-A	公益事業	1,300,000	146.66	190,663,200	140.95	183,237,600	3.06
中国	株式	WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD	素材	540,888	276.52	149,570,676	324.07	175,286,655	2.93
中国	株式	ZTE CORP-A	電気通信サービス	616,585	191.51	118,088,359	273.33	168,534,877	2.81
中国	株式	YANTAI JEREH OILFIELD-A	資本財	122,000	814.12	99,323,616	1,289.90	157,368,288	2.63
中国	株式	GOERTEK INC-A	耐久消費財・アパ レル	220,000	405.88	89,295,360	658.22	144,809,280	2.42
中国	株式	ZHENGZHOU YUTONG BUS CO-A	自動車・自動車部 品	485,317	242.42	117,652,488	287.78	139,666,467	2.33
中国	株式	GREAT WALL MOTOR CO LTD-A	自動車・自動車部 品	180,000	586.52	105,574,666	764.90	137,682,720	2.30
中国	株式	CHINA VANKE CO LTD	不動産	911,625	184.12	167,855,688	145.99	133,089,957	2.22
中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバ コ	54,375	3,093.38	168,202,755	2,382.74	129,561,705	2.16
中国	株式	CHINA UNITED NETWORK COMMUNICATIONS LTD	電気通信サービス	2,249,000	58.46	131,485,536	56.28	126,573,720	2.11
中国	株式	BANK OF COMMUNICATIONS LTD	銀行	1,736,000	79.24	137,571,230	69.88	121,325,568	2.03

中国	株式	GEMDALE CORPORATION-A	不動産	1,130,000	106.34	120,168,720	103.15	116,561,760	1.95
中国	株式	TIANJIN CHASE SUN PHARMACEUTICAL CO.,LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	169,964	642.40	109,185,118	598.91	101,794,838	1.70
中国	株式	HAIMA AUTOMOBILE GROUP CO.,LTD	自動車・自動車部品	1,400,000	70.82	99,157,610	66.69	93,374,400	1.56
中国	株式	BEIJING ZHONGKE SANHUAN HIGH-TECH CO	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	360,000	264.01	95,044,320	243.60	87,696,000	1.46
中国	株式	SHENZHEN ZHONGJIN LINGNAN-A	素材	659,890	160.94	106,205,336	112.72	74,388,079	1.24
中国	株式	INNER MONGOLIA BAOTOU STEEL-A	素材	160,000	535.58	85,693,440	458.13	73,301,760	1.22
中国	株式	QINGDAO HAIER CO LTD -A	耐久消費財・アパレル	249,888	212.18	53,022,235	289.79	72,417,542	1.21
中国	株式	FINANCE STREET HOLDING CO LTD	不動産	740,820	102.64	76,043,691	88.53	65,589,239	1.09
中国	株式	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	資本財	672,500	144.98	97,501,740	97.10	65,302,440	1.09

□ 種類別・業種別の投資比率

平成25年11月29日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(外国)	エネルギー	1.07
	素材	15.74
	資本財	8.15
	運輸	1.12
	自動車・自動車部品	6.25
	耐久消費財・アパレル	7.32
	消費者サービス	0.24
	メディア	0.93
	小売	0.44
	食品・飲料・タバコ	2.81
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.11
	銀行	7.58
	各種金融	8.66
	保険	4.83
	不動産	9.10
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.69
電気通信サービス	4.93	
公益事業	3.06	
合計		93.04

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔ニュー・チャイナ・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成25年11月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	中国	22,511,879,707	63.69
	香港	5,302,097,434	15.00
	ケイマン諸島	5,058,560,201	14.31
	バミューダ	1,698,465,709	4.80
	小計	34,571,003,051	97.80
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		776,935,646	2.20
合計（純資産総額）		35,347,938,697	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成25年11月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・ サービス	490,000	5,690.28	2,788,237,323	5,838.82	2,861,021,800	8.09
中国	株式	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	銀行	28,812,975	71.46	2,059,150,952	73.31	2,112,437,668	5.98
中国	株式	BANK OF CHINA LTD	銀行	36,818,600	47.42	1,746,081,604	49.14	1,809,310,186	5.12
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK- H	銀行	20,426,220	79.92	1,632,473,715	82.56	1,686,439,788	4.77
中国	株式	YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエ ンス	823,883	1,906.29	1,570,564,867	1,716.62	1,414,297,330	4.00
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サー ビス	1,214,500	1,117.56	1,357,283,907	1,091.14	1,325,196,817	3.75
中国	株式	YANTAI JEREH OILFIELD-A	資本財	977,375	1,209.60	1,182,232,800	1,289.90	1,260,719,922	3.57
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	5,534,000	212.15	1,174,052,488	207.39	1,147,734,998	3.25
中国	株式	PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	保険	1,198,000	773.31	926,435,474	948.47	1,136,276,644	3.21
中国	株式	ZHENGZHOU YUTONG BUS CO- A	自動車・自動車 部品	3,791,804	291.64	1,105,872,052	287.78	1,091,220,522	3.09
中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・ タバコ	353,060	2,402.06	848,072,715	2,382.74	841,251,596	2.38
中国	株式	CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	エネルギー	9,050,000	81.76	740,017,595	87.97	796,206,330	2.25
中国	株式	SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK CO LTD	銀行	3,909,391	165.98	648,896,355	167.32	654,150,577	1.85
中国	株式	WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD	素材	1,936,000	284.08	549,994,368	324.07	627,403,392	1.77
中国	株式	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	耐久消費財・ア パレル	1,139,962	453.59	517,086,763	523.82	597,139,454	1.69
香港	株式	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	2,118,000	300.40	636,248,119	278.07	588,953,319	1.67

中国	株式	PETROCHINA CO LTD	エネルギー	4,756,000	120.07	571,095,248	120.21	571,723,516	1.62
中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO.	保険	1,738,000	270.80	470,659,090	328.92	571,678,602	1.62
中国	株式	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	各種金融	3,164,000	158.25	500,707,398	176.48	558,400,438	1.58
中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	素材	1,290,000	355.61	458,741,028	400.26	516,339,270	1.46
ケイマン諸島	株式	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LIMITED	不動産	1,990,000	263.97	525,307,688	253.36	504,201,922	1.43
パミューダ	株式	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	耐久消費財・アパレル	2,024,000	206.42	417,811,000	245.97	497,843,684	1.41
中国	株式	CHINA MINSHENG BANKING-H	銀行	4,016,000	122.06	490,204,947	123.11	494,438,675	1.40
中国	株式	CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED -H	エネルギー	1,406,000	321.00	451,330,218	350.72	493,120,053	1.40
中国	株式	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	保険	986,000	370.34	365,155,246	426.02	420,058,185	1.19
中国	株式	CHINA LONGYUAN POWER GROUP	公益事業	3,178,000	122.56	389,524,531	130.25	413,936,406	1.17
中国	株式	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE-B	自動車・自動車部品	1,899,919	180.18	342,335,765	210.03	399,057,086	1.13
ケイマン諸島	株式	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	自動車・自動車部品	7,000,000	51.51	360,633,000	52.97	370,804,700	1.05
中国	株式	CHINA VANKE CO LTD -B	不動産	2,001,859	195.37	391,115,003	183.35	367,050,456	1.04
パミューダ	株式	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	エネルギー	1,926,000	154.38	297,340,651	189.69	365,353,725	1.03

□ 種類別・業種別の投資比率

平成25年11月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式（外国）	エネルギー	11.79
	素材	4.22
	資本財	7.36
	商業・専門サービス	1.25
	運輸	0.81
	自動車・自動車部品	7.25
	耐久消費財・アパレル	3.69
	小売	1.12
	食品・生活必需品小売り	0.32
	食品・飲料・タバコ	4.61
	家庭用品・パーソナル用品	0.91
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.38
	銀行	19.95
	各種金融	1.58
	保険	6.02
	不動産	5.44
	ソフトウェア・サービス	8.09
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.87
	電気通信サービス	3.75
	公益事業	2.38
	合計	97.80

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報〕

基準日2013年11月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額、基準価額(再投資ベース)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※基準価額(再投資ベース)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

基準価額	10,123円
純資産総額	16億円

分配の推移

決算期	分配金
2013年 4月	0円
2012年 4月	0円
2011年 4月	0円
2010年 4月	0円
2009年 4月	0円
設定来累計	118円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
 2007年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2007年4月27日)から年末までの騰落率を表示しています。
 2013年のファンドの収益率は、年初から2013年11月29日までの騰落率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

八 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

八 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.15%^{*}（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は3.24%となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期(平成24年4月11日から平成25年4月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期(平成24年4月11日から平成25年4月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(平成25年4月11日から平成25年10月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表(比較情報を除きます。)が追加されます。

中間財務諸表

【三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第7期中間計算期間

(平成25年10月10日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	56,394,585
親投資信託受益証券	1,578,530,501
未収利息	46
流動資産合計	1,634,925,132
資産合計	1,634,925,132
負債の部	
流動負債	
未払解約金	27,251,701
未払受託者報酬	962,887
未払委託者報酬	16,369,042
その他未払費用	57,713
流動負債合計	44,641,343
負債合計	44,641,343
純資産の部	
元本等	
元本	1,623,949,188
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	33,665,399
元本等合計	1,590,283,789
純資産合計	1,590,283,789
負債純資産合計	1,634,925,132

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日
営業収益	
受取利息	9,395
有価証券売買等損益	81,439,086
営業収益合計	81,448,481
営業費用	
受託者報酬	962,887
委託者報酬	16,369,042
その他費用	57,713
営業費用合計	17,389,642
営業利益	64,058,839
経常利益	64,058,839
中間純利益	64,058,839
一部解約に伴う中間純利益金額の配額	22,858,513
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	109,445,228
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,579,503
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,579,061
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	442
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,665,399

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第7期中間計算期間 自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第7期中間計算期間 (平成25年10月10日現在)
1. 受益権総数	<p>当中間計算期間の末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">1,623,949,188口</p>
2. 元本の欠損	<p>「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額</p> <p style="text-align: right;">33,665,399円</p>
3. 1単位当たり純資産額	<p style="text-align: right;">0.9793円</p> <p style="text-align: right;">(1万口 = 9,793円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第7期中間計算期間 (平成25年10月10日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第7期中間計算期間（平成25年10月10日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第7期中間計算期間 （平成25年10月10日現在）
期首元本額	2,343,635,207円
期中追加設定元本額	20,000円
期中一部解約元本額	719,706,019円

（参考情報）

三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープンは、「A株マザーファンド」および「ニュー・チャイナ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「A株マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

		（単位：円）
		（平成25年10月10日現在）
資産の部		
流動資産		
預金		467,517,258
コール・ローン		77,547,408
株式		5,729,942,735
未収利息		63
流動資産合計		6,275,007,464
資産合計		6,275,007,464
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本		5,491,462,963
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		783,544,501
元本等合計		6,275,007,464
純資産合計		6,275,007,464
負債純資産合計		6,275,007,464

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適切ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的理由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年10月10日現在)
1. 受益権総数	平成25年10月10日における受益権の総数 5,491,462,963口
2. 1単位当たり純資産額	1.1427円 (1万口 = 11,427円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成25年10月10日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年10月10日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年10月10日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	8,501,715,016円
同期中における追加設定元本額	円
同期中における一部解約元本額	3,010,252,053円
平成25年10月10日現在の元本の内訳	
三井住友・中国A株・香港株オープン	3,992,296,730円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	1,221,084,843円
アジア優良株ファンド	277,766,864円
アジア・バランス・セレクション	314,526円
合計	5,491,462,963円

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成25年10月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	602,989,123
コール・ローン	344,611,557
株式	34,607,694,184
未収入金	381,177,067
未収配当金	53,607,681
未収利息	283
流動資産合計	35,990,079,895
資産合計	35,990,079,895
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	200,028
未払金	177,675,680
未払解約金	200,297,759
流動負債合計	378,173,467
負債合計	378,173,467
純資産の部	
元本等	
元本	7,733,433,804
剰余金	
剰余金又は欠損金 ()	27,878,472,624
元本等合計	35,611,906,428
純資産合計	35,611,906,428
負債純資産合計	35,990,079,895

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 4月11日 至 平成25年10月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的理由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年10月10日現在)
1. 受益権総数	平成25年10月10日における受益権の総数 7,733,433,804口
2. 1単位当たり純資産額	4.6049円 (1万口 = 46,049円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成25年10月10日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年10月10日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	114,000,453		114,093,973	93,520
	香港ドル	89,289,216		89,395,724	106,508
	小計	203,289,669		203,489,697	200,028
合計		203,289,669		203,489,697	200,028

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年10月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	10,076,561,622円
同期中における追加設定元本額	37,498,696円
同期中における一部解約元本額	2,380,626,514円
平成25年10月10日現在の元本の内訳	
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	7,523,074,122円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	31,944,688円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	39,783,025円
DCニュー・チャイナ・ファンド	60,484,828円
S M A M ・チャイナ株式・ファンド<適格機関投資家転売制限付少数人数私 募投信>	78,147,141円
合 計	7,733,433,804円

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

	平成25年11月29日現在
資産総額	1,555,411,352 円
負債総額	3,955,349 円
純資産総額 (-)	1,551,456,003 円
発行済口数	1,532,547,538 口
1口当たり純資産額 (/)	1.0123 円
(1万口当たり純資産額	10,123 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	<u>平成25年5月31日現在</u>
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	<u>平成25年11月29日現在</u>
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年5月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年5月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{17}{(5)}$	$\frac{71,159}{(28,669)}$
	追加型	$\frac{352}{(150)}$	$\frac{5,655,875}{(3,482,132)}$
	計	$\frac{369}{(155)}$	$\frac{5,727,034}{(3,510,802)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{267,044}{(184,500)}$
	計	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{267,044}{(184,500)}$
合計	$\frac{373}{(156)}$	$\frac{5,994,079}{(3,695,302)}$	

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年11月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年11月29日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{20}{(6)}$	$\frac{180,522}{(30,587)}$
	追加型	$\frac{381}{(156)}$	$\frac{5,534,281}{(3,501,799)}$
	計	$\frac{401}{(162)}$	$\frac{5,714,803}{(3,532,386)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{2}{(2)}$	$\frac{5,291}{(5,291)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{294,820}{(209,044)}$
	計	$\frac{6}{(3)}$	$\frac{300,111}{(214,335)}$
合計	$\frac{407}{(165)}$	$\frac{6,014,914}{(3,746,721)}$	

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第29期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[追加]

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18,563,045
有価証券		3,999,930
前払費用		273,635
未収委託者報酬		4,336,429
未収運用受託報酬		692,610
未収投資助言報酬		475,080
未収収益		11,626
繰延税金資産		238,053
その他		5,184
流動資産合計		28,595,596
固定資産		
有形固定資産	1	291,283
無形固定資産		476,209
投資その他の資産		
投資有価証券		7,083,959
その他		1,382,419
投資その他の資産合計		8,466,379
固定資産合計		9,233,872
資産合計		37,829,469
負債の部		
流動負債		
預り金		51,432
未払金		2,500,651
未払費用		1,651,568
未払法人税等		772,159
前受収益		6,414
賞与引当金		281,048
その他	2	133,311
流動負債合計		5,396,586
固定負債		
退職給付引当金		1,797,300
固定負債合計		1,797,300
負債合計		7,193,887
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984

利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	17,522,317
利益剰余金合計	19,343,521
株主資本合計	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	663,075
評価・換算差額等合計	663,075
純資産合計	30,635,581
負債純資産合計	37,829,469

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			15,369,200
運用受託報酬			1,375,297
投資助言報酬			1,045,655
その他の営業収益			56,848
営業収益計			<u>17,847,000</u>
営業費用			11,631,371
一般管理費	1		<u>3,991,038</u>
営業利益			<u>2,224,590</u>
営業外収益	2		40,931
営業外費用	3		<u>19,631</u>
経常利益			<u>2,245,890</u>
特別利益	4		229,144
特別損失	5		<u>21,010</u>
税引前中間純利益			<u>2,454,024</u>
法人税、住民税及び事業税			748,427
法人税等調整額			<u>37,157</u>
法人税等合計			<u>785,584</u>
中間純利益			<u>1,668,440</u>

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	16,718,237
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	17,522,317
利益剰余金合計	
当期首残高	18,539,441
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	19,343,521
株主資本合計	
当期首残高	29,168,425
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080

当中間期末残高	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
純資産合計	
当期首残高	29,697,914
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	937,667
当中間期末残高	30,635,581

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	986,642千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額36,519千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	43,638千円
無形固定資産	61,323千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	2,635千円
受取配当金	33,323千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	19,593千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
負ののれん発生益	186,047千円
投資有価証券売却益	37,926千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	17,127千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

（リース取引関係）

第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	519,884千円
1年超	988,505千円
合 計	1,508,389千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,563,045	18,563,045	-
(2)未収委託者報酬	4,336,429	4,336,429	-
(3)未収運用受託報酬	692,610	692,610	-
(4)未収投資助言報酬	475,080	475,080	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,930	3,999,600	330
その他有価証券	7,051,551	7,051,551	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	541,954	541,954	-
資産計	35,660,602	35,660,272	330
(1)未払金			
未払手数料	2,285,873	2,285,873	-
負債計	2,285,873	2,285,873	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 及び

(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	32,110
合計	32,408
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	353,036
合計	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、930千円です。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,930	3,999,600	330
小計	3,999,930	3,999,600	330
合計	3,999,930	3,999,600	330

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,299,919	5,292,133	1,007,786
小計	6,299,919	5,292,133	1,007,786
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	751,631	762,854	11,222
小計	751,631	762,854	11,222
合計	7,051,551	6,054,987	996,563

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 32,408千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

(2)企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(3)企業結合日

平成25年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

(5)結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

2. 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

7. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当中間会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,369,200	1,375,297	1,045,655	56,848	17,847,000

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第29期中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,736,710円96銭
1 株当たり中間純利益	94,582円78銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	30,635,581千円
普通株式に係る純資産額	30,635,581千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,668,440千円
普通株式に係る中間純利益	1,668,440千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成25年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成25年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	

資本金の額は、平成25年9月末現在。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月12日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープンの平成25年4月11日から平成25年10月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープンの平成25年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年4月11日から平成25年10月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。(注2)中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 敏夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰巳 幸久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。